

平成 2 6 年度

予 算 の 概 要



山陽小野田市
SANYO ONODA CITY

平成26年度 山陽小野田市予算概要

I	一般会計予算編成方針		1	頁
II	一般会計及び特別会計等の予算総額		3	頁
III	総合計画に基づいた主要事業		4	頁
IV	歳入歳出の状況		12	頁
	平成26年度一般会計歳入予算対前年度比較表		14	頁
	平成26年度一般会計歳出（目的別）予算対前年度比較表		16	頁
	平成26年度一般会計歳出（性質別）予算対前年度比較表		18	頁
V	財政指標（一般会計）		20	頁
VI	消費税増税による影響等について		20	頁
(資料1)	施策体系別主要施策一覧		21	頁
(資料2)	公営企業会計		41	頁

I 一般会計予算編成方針

平成26年度の状況を見ますと、税収の一部回復が見込まれるものの、歳入における一般財源総額は、ほぼ横ばいの状況と予測されます。歳出につきましては、人件費・公債費などの義務的経費が減少傾向にあり、一定の行財政改革による効果が見込まれる一方、幼稚園就園奨励費、老人保護措置費等の扶助費や下水道・介護保険・国民健康保険等の特別会計への繰出金は依然として増加傾向にあります。また、新市誕生10周年という節目の年を迎える中で、合併特例債を活用した大型建設事業にも引き続き取り組んで参ります。

予算編成にあたりましては、担当部局における創意工夫のもと、引き続き経費の節減と効率的な予算配分により、経常的経費を抑制するとともに、行財政改革による義務的経費圧縮により、政策的経費の財源確保を図りました。加えて、施策については、事業の「選択と集中」を徹底し、健全財政の堅持に努めています。

政策的経費につきましては、防災・減災・消防力の強化など、安心・安全な地域社会の基盤づくりに重点を置いた予算配分を行うと同時に、少子高齢化対策、地域医療の充実、産業活性化や都市基盤づくりに繋がる施策、文化・スポーツや本市誕生10周年記念事業をはじめとするイベント施策など、市民生活の向上・住み良さの実感に直結する諸施策の展開を図ることとしています。

また、合併特例債を活用した事業につきましては、新ごみ処理施設の整備、新病院の建設、厚狭地区複合施設の整備等に引き続き取り組むほか、新たに新火葬場及び学校給食施設の建設に着手して参ります。

予算の執行に際しては、「最少の経費で最大の効果を挙げる」という理念に基づき、職員一同、努力して参りますので、市民の皆様のご理解と、ご協力をよろしくお願いいたします。

山陽小野田市長 白 井 博 文

※学校給食施設の関係予算については、3月議会において削除となりました。

【予算編成の概念図】



Ⅱ 一般会計及び特別会計等の予算総額

会 計 名		平成26年度 予算額	平成25年度 予算額	対前年度 増減率 (%)
一 般 会 計		282 億 8,640 万 円	※ 265 億 5,615 万 6 千円	6.5
特 別 会 計	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	3,615 万 9 千円	3,365 万 4 千円	7.4
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	75 億 3,709 万 2 千円	75 億 6,403 万 1 千円	▲ 0.4
	介 護 保 険 特 別 会 計	57 億 3,538 万 8 千円	※ 55 億 2,637 万 1 千円	3.8
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	9 億 5,728 万 3 千円	9 億 1,860 万 1 千円	4.2
	地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	1,544 万 8 千円	1,123 万 9 千円	37.4
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	29 億 4,158 万 7 千円	※ 29 億 4,791 万 6 千円	▲ 0.2
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	8,451 万 5 千円	8,645 万 9 千円	▲ 2.2
	小 型 自 動 車 競 走 事 業 特 別 会 計	83 億 4,011 万 1 千円	80 億 7,752 万 6 千円	3.3
	(特別会計の計)	256 億 4,758 万 3 千円	251 億 6,579 万 7 千円	1.9
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	29 億 5,143 万 円	21 億 6,124 万 4 千円	36.6
	工 業 用 水 道 事 業 会 計	3 億 5,863 万 6 千円	3 億 7,374 万 6 千円	▲ 4.0
	病 院 事 業 会 計	106 億 1,625 万 7 千円	※ 65 億 6,481 万 3 千円	61.7
	(公営企業会計の計)	139 億 2,632 万 3 千円	90 億 9,980 万 3 千円	53.0
総 予 算 額		678 億 6,030 万 6 千円	608 億 2,175 万 6 千円	11.6

※一般会計は7月補正後、介護保険特別会計、下水道事業特別会計、病院事業会計は、6月補正後の予算額である。

【参考】

会 計 名		平成26年度 予算額	平成25年度 当初予算額	対前年度 増減率 (%)
一 般 会 計		282 億 8,640 万 円	260 億 1,000 万 千円	8.8

Ⅲ 総合計画に基づいた主要事業

1章 暮らしの安心・安全を守るまちづくり

- 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり
- 高齢者、障がい者が安心して自立できる環境づくり
- 生涯を通じた健康づくり、地域医療体制の整備
- 市民が安心して暮らせる環境づくり

乳幼児医療費助成制度拡充事業【新規】

7,756千円

乳幼児医療費助成制度は、未就学児について所得により自己負担額の全額を助成している。子育て支援充実のため、新たに小学校1～3年生を対象として、保険適用医療費の自己負担分（3割負担分）のうち1割を助成する。

地域医療連携情報ネットワーク運営負担事業【新規】

310千円

地域完結型医療体制の整備を目的として構築された地域医療連携情報ネットワークの運営支援により、地域医療の連携に資する。

指定特定相談支援業務委託事業【新規】

10,600千円

のぞみ園（市社会福祉事業団）を、指定特定相談支援事業所に指定し、障害福祉サービス提供体制の強化を図る。

消防力充実強化事業【新規】

25,276千円

市民の安心安全確保のため、消防施設の充実を図り、消防力の強化に努める。

- 宇部・山陽小野田消防組合
 - ・高規格救急自動車、防火衣の更新
- 消防団
 - ・消防ポンプ自動車、可搬動力ポンプの更新
 - ・厚狭分団車庫整備



通学路安全対策事業【新規】

20,000千円

道路管理者と学校・保護者・警察等が連携して行った緊急合同点検を基に、要対策箇所の整備を計画的に実施し、通学路の安全を図る。

防犯外灯設置補助事業【継続】**7,550千円**

地域における防犯環境を整備し、安全で安心なまちづくりを推進するため、自治会等が設置する防犯外灯のLED化を促進する助成事業を実施する。

津波ハザードマップ整備事業【新規】**5,000千円**

東日本大震災の教訓を踏まえ、瀬戸内海沿岸に最大クラスの津波をもたらすと予想される東南海・南海地震による津波等に対して、海岸線における津波ハザードマップを作成し、配布を行う。

本庁舎耐震化事業【新規】**11,864千円**

多くの市民が利用し、また、非常災害時に防災拠点や避難所として重要な役割を担う本庁舎（昭和38年建築）の耐震診断を行う。

**埴生小学校耐震化事業【新規】****10,318千円**

児童の学習、生活の場であり、災害時に地域住民の避難所としての重要な役割を担う小学校施設を耐震化するための工事設計を行う。

学校施設非構造部材耐震化事業【継続】**26,803千円**

災害時に地域住民の避難所となる学校の屋内運動場等で、地震時に天井材等が落下し、致命的な事故が起こることを防ぐための工事設計を行う。

**子育て世帯臨時特例給付金給付事業【継続】****83,104千円**

消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置を行う。

ことばの教室整備事業【新規】**1,242千円**

療育支援の対象となる児童の増加に対応するため、小野田小学校内ことばの教室（幼児部）を拡充整備し、待機児童の解消を図る。

厚狭地区介護施設整備補助事業【継続】**13,800千円**

市高齢者福祉計画に基づき、厚狭地区に認知症高齢者グループホーム、複合型サービス事業所の開設を行う事業者に対して補助を行う。

全国健康福祉祭やまぐち大会開催事業【継続】**2,200千円**

平成27年10月に開催予定の第28回全国健康福祉祭やまぐち大会に向け、普及啓発活動やリハーサル大会の実施などの開催準備を進める。

**新病院建設出資事業【継続】****944,700千円**

地域医療確保のため、現在の山陽小野田市民病院を同じ敷地内に建替える。その建設費の一部を病院事業会計へ出資する。財源として合併特例債を活用する。



（※完成イメージ図）

東下津地区内水対策事業【継続】**5,000千円**

東下津地区の浸水被害に対応するため、狭間川内水対策の基礎調査等を踏まえ、既存の排水機場を活用した浸水対策の基本計画を策定する。

2章 市民が主役のまちづくり

- 市民が主役の地域づくり
- 人権尊重のまちづくり、男女共同参画社会の形成
- 効率的で、健全な行財政基盤づくり

市誕生10周年記念事業【新規】

5,053千円

平成27年3月22日に市制施行10周年を迎えるに当たり、記念の年を祝うとともに市民の交流と連帯感を図り、躍動感あるまちづくりに資する記念事業を実施する。

厚狭地区複合施設整備事業【継続】

940,125千円

合併特例債を有効活用し、厚狭地区に総合事務所、公民館、図書館機能を備えた複合施設を整備する。

【事業概要】

- 事業年度：平成24年度～平成27年度
- 総事業費：約16億4,200万円
- 構造：主棟 鉄筋コンクリート造 地上2階□
体育館棟 鉄骨造 地上1階
- 延床面積：約2,940㎡



(※完成イメージ図)

社会保障・税番号制度情報システム対応事業【新規】

30,602千円

社会保障・税番号制度関連法案の成立により、社会保障・税番号制度が導入されることとなった。これにより、必要な情報システムの法制度対応を行う。

市政情報発信事業【継続】

3,069千円

広報紙や市ホームページに加え、コミュニティFMを利用して、地域住民に最新の情報やイベント情報を発信することにより、市民参加によるまちづくりの機運を醸成する。

3章 うるおいのある快適なまちづくり

- 自然環境の保全と活用
- 誰もが快適に暮らせるまちづくり
- 資源循環型社会のまちづくり

新火葬場建設事業【新規】

10,138千円

合併特例債を活用し、老朽化した小野田・山陽両斎場を統合して、本市単独による新しい火葬場を山陽斎場に建設する。平成26年度は、施設整備の基本的な施策を総合的・体系的に定める基本計画を作成する。

新ごみ処理施設整備事業【継続】

2,318,284千円

新ごみ処理施設は処理能力日量90トン、焼却方式はストーカ式とし、平成24年度より着手しており平成26年度に完成する。この施設は焼却灰をセメント原料化するほか熱回収10%以上とするなど循環型社会形成推進にも取り組むことにしている。



(※完成イメージ図)

市道舗装リフレッシュ事業【新規】

60,008千円

大型車の交通量が多い幹線市道の老朽化した舗装について切削オーバーレイ工事を行う。

市道千代町高砂線道路改良事業【新規】

41,325千円

国道190号の4車線化工事に併せて、国道を繋ぐ交差点付近の改良工事を行う。(L=120m W=10.5m)

地域公共交通活性化事業【継続】

2,350千円

地域公共交通確保のため、市街地移動サービスや地域内移動サービスなどの見直しを行い、デマンド交通を含めた手法等の検討を行う。

住宅リフォーム資金助成事業【継続】

10,000千円

市内に住所を有する者が既存住宅の改修工事を行う場合に、住宅リフォーム資金を助成する。

4章 にぎわいと活力にみちたまちづくり

- 多様な働く場の確保
- 魅力と活力ある産業の振興
- 活気にみちた往来の盛んなまちの基盤づくり

企業誘致特別強化事業【新規・継続】

12,563千円

地域経済の活性化、雇用の場の創出、税収増等自主財源の確保等を目的として企業誘致活動や環境整備を行う。

【環境整備（新規）10,000千円】小野田・楠企業団地光ファイバー設置

【企業誘致活動（継続）2,563千円】関西機械要素技術展

企業立地フェアへの出展等

若者交流推進事業【継続】

500千円

「出会い」を希望する若者に対して、そのきっかけづくりを提供するイベントを開催し、本市の定住促進、人口増加につなげる。

転入促進事業【継続】

6,948千円

定住人口の増加による市の活性化を目的として、転入して住宅を取得した方に対して、家屋部分の固定資産税相当額を転入奨励金として交付する。

コンパクトなまちづくりモデル事業【継続】

5,400千円

山口県の「コンパクトなまちづくりモデル事業」に選定された厚狭駅周辺のまちづくりについて計画を策定する。



観光推進事業【新規・継続】

1,090千円

【観光振興ビジョン策定事業（新規）90千円】

本市の観光資源を活かした、目指すべき観光のあり方を検討し、山陽小野田市らしい観光を実現するための具体的な指針として観光振興ビジョンを策定する。

【観光交流推進事業（継続）1,000千円】

山陽小野田観光協会が実施する観光情報発信事業等を支援する。

5章 人が輝く心豊かなまちづくり

- 意欲のある人づくり
- 家庭や地域社会の教育力の向上
- 多彩な芸術文化とスポーツの振興

いじめ問題等対策推進体制整備事業【新規】

1,315千円

市内小中学校におけるいじめ、不登校、暴力行為、児童虐待等の生徒指導上の諸課題に対応するため、社会福祉関係等の専門的な知識・技能をもつスクールカウンセラー等の人材を活用し、児童生徒自身や児童生徒の置かれた様々な環境に働きかける支援体制を整備する。

主催文化事業(市誕生10周年記念事業)【新規】

5,225千円

文化会館の主催文化事業を利用し、市民参加型の市誕生10周年記念事業を実施する。

- ・合併10周年プレイベント：ベートーベン第九「合唱」
- ・合併10周年記念事業：誰でも楽しめる市民参加型オペラ

学校図書支援員配置事業【継続】

31,714千円

市内の小・中学校全18校に学校図書支援員を配置し、児童生徒の読書の習慣化と学校図書館の利用促進を図るとともに、学校図書館が持つ情報センターや学習センターとしての機能を強化する。



子ども読書活動推進計画推進事業【新規】

550千円

平成25年度に策定した「子ども読書活動推進計画」に基づき、「本の読みあい」の推進を中心に、講演会の開催やブックリストの作成、読みあいセット本の貸出等を行い、広く子どもの読書機会の拡大を図る。

ふれあいスポーツ推進事業【継続】

3,614千円

市民ふれあいスポーツ大会や市民マラソン大会、少年サッカーフェスティバルの開催等を通じて、人と人とのふれあい、地域間交流を促す。



「ふるさと文化遺産」登録事業【継続】

158千円

市内には指定文化財以外にも、地域の財産として親しまれ大切にされている文化的財産は数多くある。これらを「地域の財産」として大切に保護し後世へ承継するため、「登録制度」を活用し、説明板の設置等を通じてその価値や魅力を広く伝える。

山陽小野田市「かがく博覧会」事業【継続】

500千円

山口東京理科大学と連携し、理科離れが指摘される今日の子どもの知的好奇心を喚起するための催しを開催する。



教育課程の特例関連事業【継続】

1,100千円



「生活改善・学力向上プロジェクト」では、市内全小・中学校において、平成18年度から、学校でのモジュール学習と家庭の生活習慣改善を進めている。この取組みを今後も継続して、子ども達の「生きる力」の土台づくりに努める。

IV 歳入歳出の状況

歳入の状況

歳入については、税収の一部回復や地方消費税交付金の増等があるものの、地方交付税等の減により、一般財源総額はほぼ横ばいの状況となりました。また、国庫支出金や市債については、大型建設事業の実施等により増となりました。

《市税》

市民税については、地域経済の回復が見込まれており、個人市民税が1.1%の増、法人市民税が33.1%の増となりました。また、固定資産税は地価の下落があるものの、家屋の新築等の増が見込まれるため0.3%の増となり、全体として3.5%の増となりました。

《地方交付税》

普通交付税については、社会保障関連経費等の増があるものの、包括算定経費等の減が見込まれるため基準財政需要額は減となる一方、基準財政収入額は税収の持ち直し等による増が見込まれるため、7.0%の減となりました。また、特別交付税については、実績勘案等により8.2%の減となり、全体として7.1%の減となりました。

《国庫支出金》

国庫負担金については、生活保護費等の減があるものの、自立支援給付事業費等が増となりました。また、国庫補助金については、新ごみ処理施設整備事業、臨時福祉給付金給付事業費等により増となり、全体として9.2%の増となりました。

《県支出金》

県補助金については、緊急雇用創出事業費の皆減があるものの、石油貯蔵施設立地対策等補助金等により増となりました。県委託金については、県議会議員選挙により増となり、全体として1.5%の増となりました。

《繰入金》

繰入金については、一般廃棄物処理施設等整備基金繰入金が皆増となったものの、財政調整基金やまちづくり魅力基金繰入金等の減により、全体として57.9%の減となりました。

《市債》

普通建設事業債については、道路整備事業債等の減があったものの、合併特例債である新病院建設出資事業債や新ごみ処理施設整備事業債、厚狭地区複合施設整備事業債等が増となりました。また、地域総合整備資金貸付事業債の皆増等により、全体として40.4%の増となりました。

歳出の状況

歳出については、人件費や公債費の義務的経費が減となるものの、新ごみ処理施設整備事業をはじめ合併特例債を活用した大型建設事業等の普通建設事業費や病院建設出資による投資及び出資金が大幅な増となりました。その他については、事業の選択と集中を行い、効率のよい行財政運営が行われる予算編成に努めました。

《人件費》

人件費については、職員給与のカット回復や各種委員報酬の増があるものの、退職手当等の減により4.5%の減となりました。

《物件費》

物件費については、緊急雇用創出事業費の減があるものの、社会保障・税番号制度導入等によるシステム改修費や、ごみ処理施設運転管理委託料等の増により6.3%の増となりました。

《投資的経費》

普通建設事業については、単独事業では山陽地区中継貯留槽整備事業の減があるものの、小野田浄化センター基幹改修事業や厚狭地区複合施設整備事業等により増となりました。補助事業は、新ごみ処理施設整備事業により大幅な増となり、全体として45.7%の増となりました。

《公債費》

公債費については、臨時財政対策債等の償還が増となるものの、過去の大型建設事業の財源として借り入れた市債の償還終了等により、8.1%の減となりました。

《貸付金》

貸付金については、地域総合整備資金貸付金の皆増により51.2%の増となりました。

《繰出金》

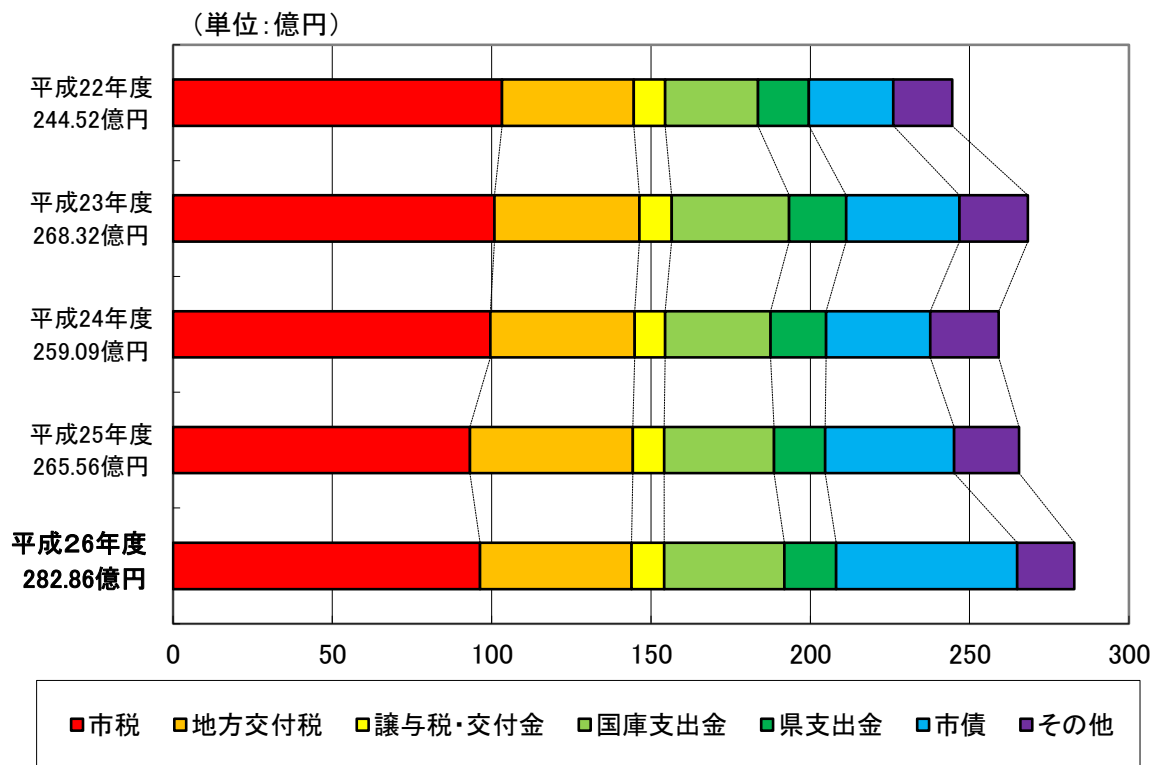
繰出金については、医療費や給付費等の伸びにより介護保険事業特別会計や国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金が増となりました。また、施設修繕費等の増により下水道事業特別会計や地方卸売市場特別会計への繰出金も増となっているため、全体として2.2%の増となりました。

平成26年度一般会計歳入予算対前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度 当初予算額		平成25年度 予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	9,639,230	34.1	9,316,249	35.2	322,981	3.5
2 地 方 譲 与 税	214,000	0.8	221,000	0.8	▲ 7,000	▲ 3.2
3 利 子 割 交 付 金	29,000	0.1	28,000	0.1	1,000	3.6
4 配 当 割 交 付 金	11,000	0.0	7,000	0.0	4,000	57.1
5 株式等譲渡所得割交付金	8,000	0.0	5,000	0.0	3,000	60.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	630,000	2.2	554,000	2.1	76,000	13.7
7 ゴルフ場利用税交付金	73,000	0.3	72,000	0.3	1,000	1.4
8 自動車取得税交付金	25,000	0.1	55,000	0.2	▲ 30,000	▲ 54.5
9 地 方 特 例 交 付 金	28,000	0.1	30,000	0.1	▲ 2,000	▲ 6.7
10 地 方 交 付 税	4,750,000	16.8	5,115,000	19.3	▲ 365,000	▲ 7.1
11 交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	397,596	1.4	395,377	1.5	2,219	0.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	484,668	1.8	481,040	1.8	3,628	0.8
14 国 庫 支 出 金	3,767,713	13.3	3,450,947	13.0	316,766	9.2
15 県 支 出 金	1,620,964	5.7	1,597,155	6.0	23,809	1.5
16 財 産 収 入	29,219	0.1	30,599	0.1	▲ 1,380	▲ 4.5
17 寄 附 金	3,010	0.0	2,010	0.0	1,000	49.8
18 繰 入 金	181,110	0.6	430,680	1.6	▲ 249,570	▲ 57.9
19 繰 越 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
20 諸 収 入	664,650	2.4	671,119	2.5	▲ 6,469	▲ 1.0
21 市 債	5,690,240	20.1	4,053,980	15.3	1,636,260	40.4
歳 入 合 計	28,286,400	100.0	26,556,156	100.0	1,730,244	6.5

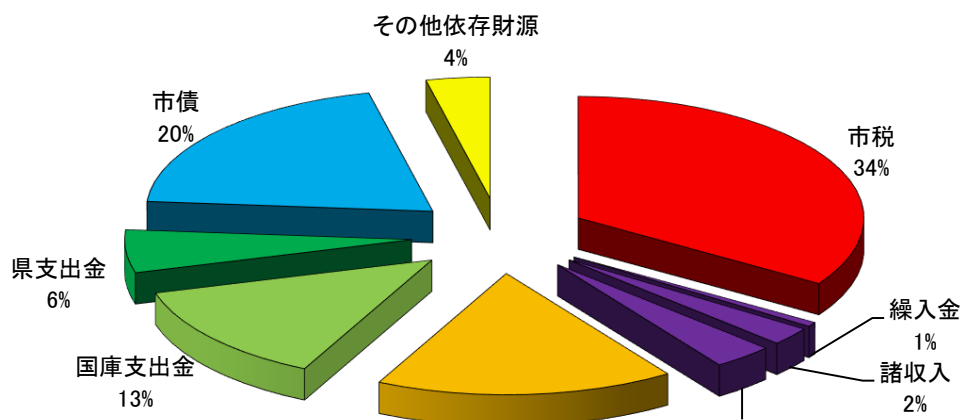
歳入予算比較表（予算額）



歳入予算比較表（構成比）

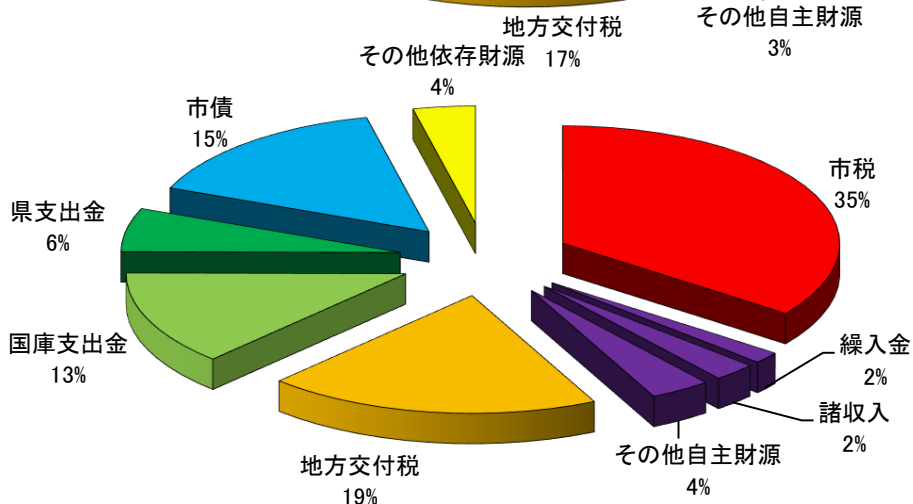
平成26年度
282.86億円

自主財源40%
依存財源60%



平成25年度
265.56億円

自主財源43%
依存財源57%



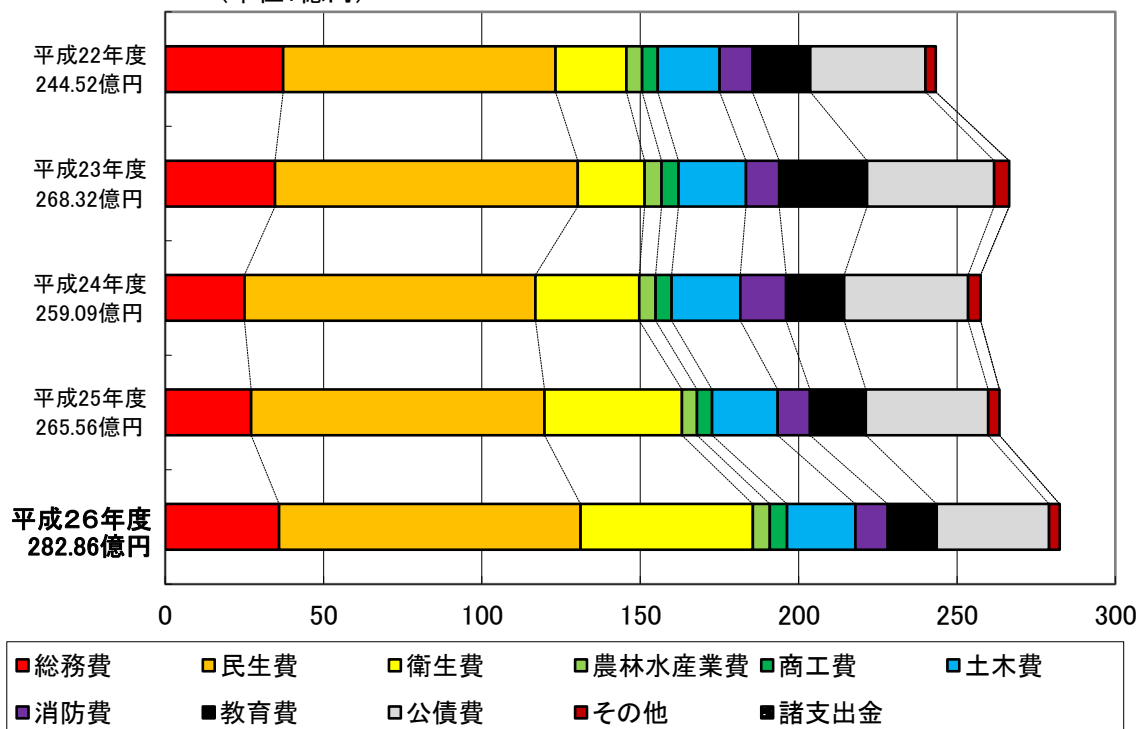
平成26年度一般会計歳出（目的別）予算対前年度比較表

（単位：千円、％）

区 分	平成26年度 当初予算額		平成25年度 予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	227,782	0.8	217,729	0.8	10,053	4.6
2 総 務 費	3,596,947	12.7	2,711,764	10.2	885,183	32.6
3 民 生 費	9,515,879	33.6	9,268,367	34.9	247,512	2.7
4 衛 生 費	5,440,192	19.2	4,338,427	16.3	1,101,765	25.4
5 労 働 費	56,316	0.2	88,659	0.3	▲ 32,343	▲ 36.5
6 農 林 水 産 業 費	540,675	1.9	473,138	1.8	67,537	14.3
7 商 工 費	584,715	2.1	685,808	2.6	▲ 101,093	▲ 14.7
8 土 木 費	2,156,683	7.6	2,069,237	7.8	87,446	4.2
9 消 防 費	1,021,838	3.6	1,022,977	3.9	▲ 1,139	▲ 0.1
10 教 育 費	1,545,620	5.6	1,765,561	6.6	▲ 219,941	▲ 12.5
11 災 害 復 旧 費	93	0.0	93	0.0	0	0.0
12 公 債 費	3,549,660	12.5	3,864,396	14.6	▲ 314,736	▲ 8.1
13 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	28,286,400	100.0	26,556,156	100.0	1,730,244	6.5

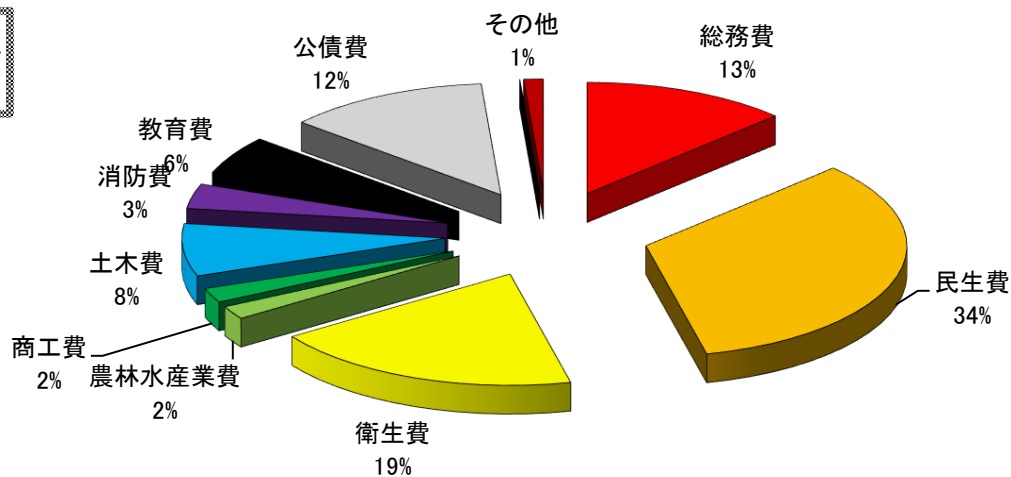
歳出予算目的(款)別予算比較表 (予算額)

(単位: 億円)

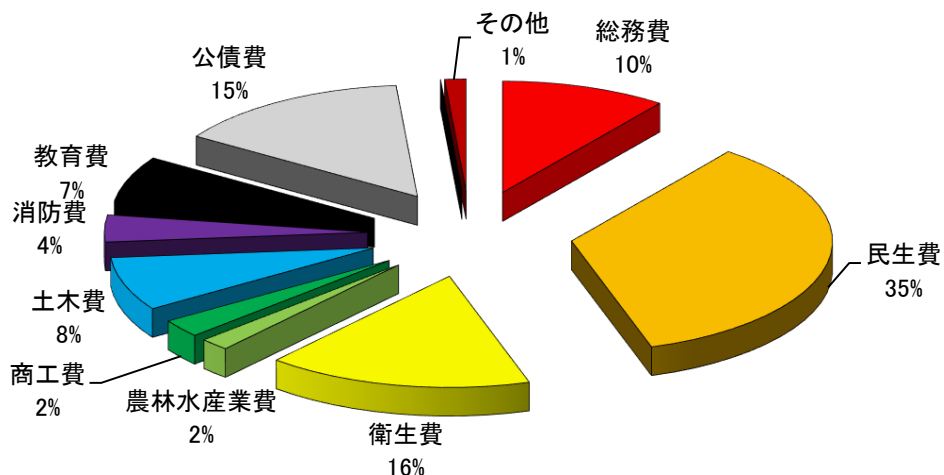


歳出予算目的(款)別予算比較表 (構成比)

平成26年度
282.86億円



平成25年度
265.56億円



平成26年度一般会計歳出（性質別）予算対前年度比較表

（単位：千円、％）

区 分	平成26年度 当初予算額		平成25年度 予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	3,737,208	13.2	3,913,922	14.7	▲ 176,714	▲ 4.5
2 物 件 費	2,897,640	10.2	2,726,730	10.3	170,910	6.3
3 維 持 補 修 費	103,571	0.4	117,175	0.4	▲ 13,604	▲ 11.6
4 扶 助 費	5,939,737	21.0	5,927,708	22.3	12,029	0.2
5 補 助 費 等	2,410,263	8.5	2,422,659	9.1	▲ 12,396	▲ 0.5
6 投 資 的 経 費	4,536,374	16.0	3,113,279	11.7	1,423,095	45.7
7 公 債 費	3,552,830	12.6	3,864,406	14.6	▲ 311,576	▲ 8.1
8 投 資 及 び 出 資 金	952,323	3.4	578,454	2.2	373,869	64.6
9 貸 付 金	346,770	1.2	229,410	0.9	117,360	51.2
10 積 立 金	188,015	0.7	119,054	0.4	68,961	57.9
11 繰 出 金	3,571,669	12.6	3,493,359	13.2	78,310	2.2
12 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	28,286,400	100.0	26,556,156	100.0	1,730,244	6.5

【再掲】 義務的経費の状況

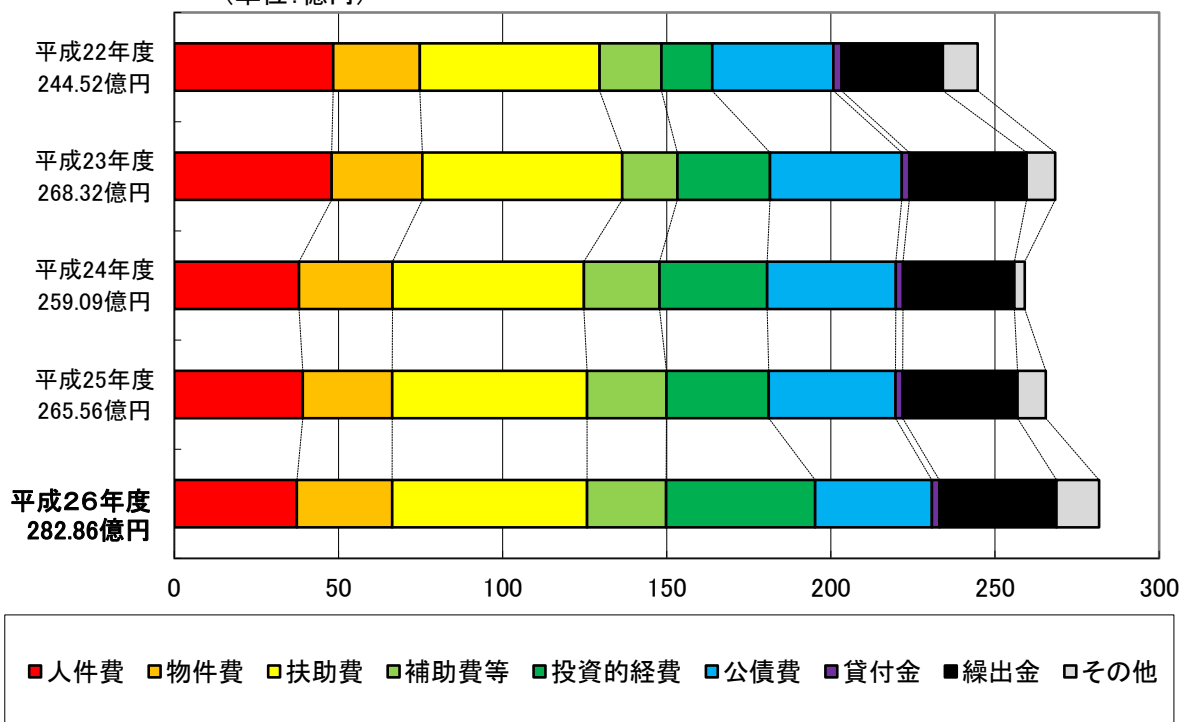
義 務 的 経 費	13,229,775	46.8	13,706,036	51.6	▲ 476,261	▲ 3.5
-----------	------------	------	------------	------	-----------	-------

【再掲】 投資的経費の状況

普 通 建 設 事 業 費	4,536,281	16.0	3,113,186	11.7	1,423,095	45.7
補 助 事 業 費	2,627,191	9.3	2,044,907	7.7	582,284	28.5
単 独 事 業 費	1,909,090	6.7	1,068,279	4.0	840,811	78.7
災 害 復 旧 事 業 費	93	0.0	93	0.0	0	0.0
投 資 的 経 費 合 計	4,536,374	16.0	3,113,279	11.7	1,423,095	45.7

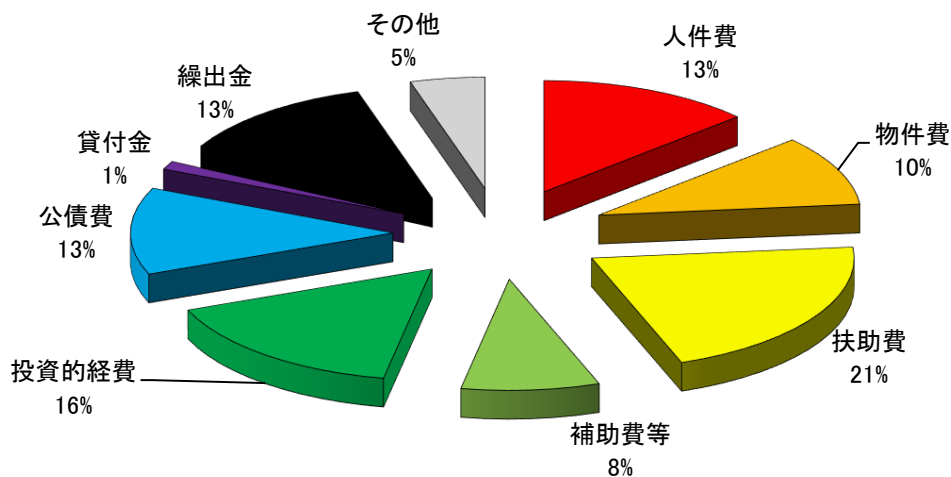
歳出予算性質別予算比較表（予算額）

（単位：億円）

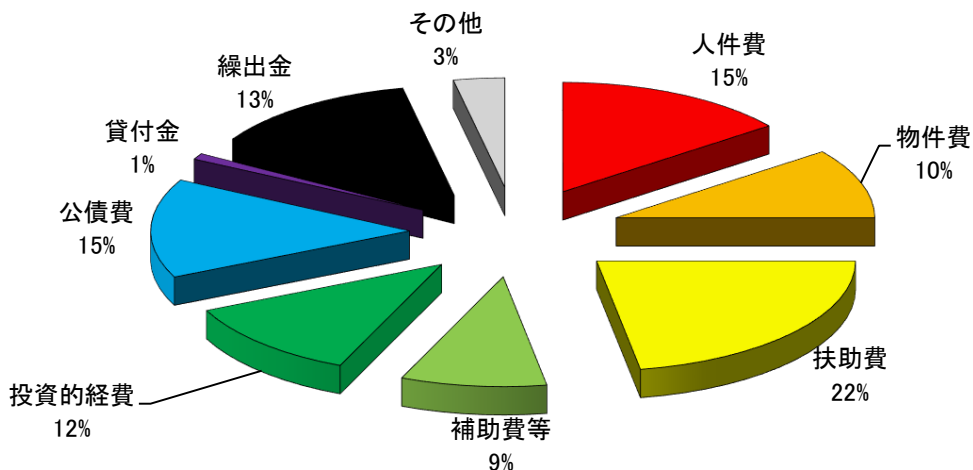


歳出予算性質別予算比較表（構成比）

平成26年度
282.86億円



平成25年度
265.56億円



V 財政指標（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成26年度 A 予算額	平成25年度 B 予算額	比較 A－B
予 算 規 模	28,286,400	26,556,156	1,730,244
予算規模の伸び率	6.5 %	2.5 %	4.0 ポイント
義 務 的 経 費	13,229,775	13,706,036	▲ 476,261
義務的経費構成比	46.8 %	51.6 %	▲ 4.8 ポイント
投 資 的 経 費	4,536,374	3,113,279	1,423,095
補 助 事 業	2,627,191	2,044,907	582,284
単 独 事 業	1,909,183	1,068,372	840,811
投資的経費の伸び率	45.7 %	▲ 5.1 %	50.8 ポイント
補助事業の伸び率	28.5 %	24.5 %	4.0 ポイント
単独事業の伸び率	78.7 %	▲ 34.8 %	113.5 ポイント
地 方 債 借 入 額	5,690,240	4,053,980	1,636,260
地方債依存度	20.1 %	15.3 %	4.8 ポイント
経 常 収 支 比 率	93.2 %	94.0 %	▲ 0.8 ポイント
実 質 公 債 費 比 率	14.8 %	16.0 %	▲ 1.2 ポイント
財 政 力 指 数	0.700	0.680	0.020
（臨時財政対策債を除く）	(14,477,443)	(14,218,097)	(259,346)
標 準 財 政 規 模	15,967,443	15,738,097	229,346

VI 消費税増税による影響等について

【消費税増税による歳入影響額】

105,000千円

【社会保障施策の充当内訳】

- ・ 社会福祉（児童福祉、高齢者福祉、障害者福祉等の施策） 43,500千円
- ・ 社会保険（国民健康保険、介護保険、年金事業等の施策） 35,000千円
- ・ 保健衛生（医療、疾病予防対策、健康増進事業等の施策） 26,500千円

施策体系別主要施策一覧

第1章 暮らしの安心・安全を守るまちづくり

＜84主要事業 16,666,614千円＞

(単位:千円)

No	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
1	継	海拔表示事業	平常時の津波への注意喚起及び災害時の避難の目安とするため、公共施設や沿岸付近の主要な道路等に海拔標示板を設置する。	865
2	継	自主防災組織育成事業	自主防災組織の防災資機材の整備等に対して補助金を交付することで、組織率の向上及び活動の活発化を図る。	1,140
3	継	地域防災訓練事業	地区が実施する防災訓練に対して補助金を交付することで、地区防災会の活動の充実・強化を図る。	1,100
4	継	防災士育成事業	自主防災組織をさらに充実させるため、地域の防災リーダーを育成する必要がある。そのため、防災士の講習経費等の一部を市が補助する。	330
5	新規	山口県総合防災訓練事業	平成24年度から県の総合防災訓練を県民局単位で実施しており、平成26年度は本市、宇部市及び美祢市で実施する。	290
6	新規	緊急放送体制確保事業	災害時に、コミュニティFMを活用して迅速に緊急放送が発信できるよう体制の確保を図る。	1,200
7	新規	本庁舎耐震化事業	災害時に防災拠点や避難所として重要な役割を担う市役所本庁舎の耐震診断を実施する。	11,864
8	継	地方消費者行政活性化事業	消費生活相談窓口の機能強化を図るため、相談員の資質向上を図る事業を行う。また、市民への消費教育を推進することにより、安心安全な消費生活の実現を図っていく。	3,937
9	継	防犯外灯設置補助事業	地域における防犯環境を整備し、安全で安心なまちづくりを推進するため、加えて、電気の使用量を抑制することで地球温暖化防止対策の一助とするため、自治会等が設置する防犯外灯のLED化を促進する助成事業を実施する。	7,550
10	新規	国民年金関連システム構築・改修事業	消費税率の2段階目の引上げが施行される日に合わせて、低所得の高齢者や障害者等へ4種類の給付金を支給し支援するため「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」が施行される。この法改正に対応するためのシステム改修を行う。	743
11	継	養護老人ホーム長生園組合運営事業(分担金)	一部事務組合である養護老人ホーム長生園組合の運営経費について、山陽小野田市と宇部市で分担する。	22,571

<84主要事業 16, 666, 614千円>

(単位:千円)

No	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
12	継	自立支援医療費給付事業	障がい者を有する者、障がい者を有する児童の保護者に自立支援医療費を給付することにより、経済的負担を軽減し、障がい者、障がい児の将来における障がいの程度を軽減する。	72,400
13	継	障害者自立支援給付事業	介護給付(居宅介護、施設入所支援等)、訓練等給付(就労移行支援、グループホーム等)、補装具費を給付することにより、障がい者の日常生活又は社会生活を支援する。	822,767
14	継	障害児通所給付事業	障がい児通所支援(児童発達支援、放課後等デイサービス)、障がい児相談支援の給付により障がい児の療育を図る。	33,452
15	継	地域生活支援事業	相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具等給付、日中一時支援、移動支援、地域活動支援センター等により地域で在宅生活を送る障がい者の日常生活又は社会生活を支援する。	31,148
16	継	特別障害者手当等支給事業	日常生活において常時介護を必要とする在宅の重度障がい者又は重度障がい児で、国の基準を満たす場合に特別障害者手当等を支給する。	20,972
17	継	重度心身障害者医療費助成事業	重度心身障がい者に医療費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、障がい者の健康と福祉を維持する。県制度の改正に伴い、平成21年7月から受益者に一部負担が導入されているが、市が単独で助成し、無料化を継続している。	394,343
18	継	福祉タクシー助成事業	障がい者に福祉タクシー券を交付することにより、タクシー乗車の際の初乗運賃を助成し、障がい者の日常生活の利便と社会活動の範囲の拡大を図る。	33,216
19	継	老人保護措置費	養護老人ホーム入所者の措置に要する費用を負担する。	162,120
20	継	全国健康福祉祭やまぐち大会開催事業	平成27年10月に開催予定の第28回全国健康福祉祭やまぐち大会に向けて普及啓発活動やリハーサル大会の実施などの開催準備を進める。	2,200
21	継	高齢者福祉計画「いきいきプラン21」策定事業	高齢社会における様々な課題に対し基本的な目標を定め、その実現に向かって取り組むべき施策を明らかにするため、平成27年から3ヶ年の計画を策定する。	807
22	継	障がい福祉計画「きらきらプラン」策定事業	前計画の実績や進捗状況を踏まえ、障がい者の地域社会における共生の実現に向けて、平成27年から3ヶ年の計画を策定する。	346
23	継	厚狭地区介護施設整備補助事業	高齢者福祉計画に基づき、厚狭地区に認知症高齢者グループホーム、複合型サービス事業所の開設を行う事業者に対して補助を行う。	13,800

<84主要事業 16, 666, 614千円>

(単位:千円)

No	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
24	新規	指定特定相談支援業務委託事業	特定相談支援業務(計画相談支援・基本相談支援)を山陽小野田市社会福祉事業団に委託し、のぞみ園を指定特定相談支援事業所に指定する。	10,600
25	新規	障がい者施設修繕等事業	みつば園の施設利用者の安心安全を確保するため、調理室の改修を行う。	2,684
26	継	社会福祉協議会助成事業	地域福祉事業を円滑に推進していくため、健全な運営ができるように運営費の一部を補助する。	53,038
27	新規	中央福祉センター改修事業	中央福祉センターのエレベーターを計画的に修繕し、建物の延命及び障害者福祉、地域福祉の充実を図る。	5,400
28	新規	福祉センター改修事業	地域の福祉会館を計画的に修繕し、建物の延命及び障害者福祉、地域福祉の充実を図る。	481
29	新規	生活保護システム改修事業	現在使用している老朽化した生活保護システムを改修し、社会保障・税番号制度に対応できるものにする。	28,525
30	継	臨時福祉給付金給付事業	低所得者に対し給付金を支給することにより、消費税率引上げ時における低所得者の生活に必要な不可欠な支出を支援する。	164,541
31	新規	乳幼児医療費助成制度拡充事業	子育て支援の充実のため、小学校1～3年生を新たに医療費助成の対象とし、保険適用医療費の自己負担分(3割負担)のうち1割を助成する。	7,756
32	継	子ども・子育て支援事業計画策定事業	幼児期の学校教育・保育及び地域の子育て支援について、5年を1期とする「山陽小野田市子ども・子育て支援事業計画」を平成26年度中に策定する。	2,359
33	継	養育医療給付事業	身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする未熟児等に対して、その養育に必要な医療費の助成を行う。	7,020
34	継	病児・病後児保育事業	病児・病後児保育事業委託料 病児対応型 定員4人以上 ・小野田病児ケアハウス ・病児ケアハウスキッズあさひ	15,700
35	継	延長保育等促進基盤整備事業	11時間の保育時間の前後の時間において、更に1時間又は30分の延長保育を実施する保育園に補助金を支出する。	58,734
36	継	児童手当事業	中学校修了前までの児童を養育している保護者に対して児童手当を支給する。	1,071,850
37	継	放課後児童対策事業	保護者の就労等により、放課後に児童の世話が困難な家庭を対象に小学校3年生までの児童を児童館などで預かり、様々な活動を通して児童の健全育成を図る。運営は、社会福祉協議会に委託している。	61,111

<84主要事業 16, 666, 614千円>

(単位:千円)

No	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
38	継	地域子育て支援センター事業費	小学校就学前までの児童とその保護者に対し、育児相談、子育て講座などを通して、相互の交流を図ることで育児不安の解消、親子間の交流促進を行う。運営は、市内5カ所の保育園に委託している。	37,100
39	継	乳幼児・ひとり親家庭医療費助成事業	小学校就学前の乳幼児、ひとり親家庭の父・母及び児童に対して、医療費(保険適用)の自己負担分を助成することにより、経済的負担の軽減と福祉の増進を図る。 また、平成21年8月から導入された一部負担金については、市が単独で助成し、無料化を継続する。	162,050
40	新規	ことばの教室整備事業	小野田小学校内ことばの教室(幼児部)を、現在の1教室から2教室に増やし、2名の指導員で同時に指導することで待機児童の解消を図る。	1,242
41	継	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置を行う。	83,104
42	継	妊婦健康診査事業	妊娠中の母体の健康管理、疾病の早期発見及び上限14回の健診を公費で行うことで妊婦の経済的負担の軽減を図るため継続実施する。	51,343
43	継	二次救急医療体制の充実(救急医療体制の充実)	広域医療圏内に在る9つの救急医療機関において、365日体制で二次救急医療に対応する。必要経費は、宇部・美祢・山陽小野田の3市が各々人口に応じて負担する。	7,449
44	継	予防接種事業	接種機会を安定的に確保することにより免疫水準を維持し、疾病の流行防止、重症化の軽減を図るため継続実施する。	165,409
45	継	健康診査事業	他の方法で健診を受ける機会のない人を対象に、健康診査、女性の健康診査、各種がん検診・結核検診を実施している。子宮頸がん・乳がん・大腸がん検診の無料クーポン券と検診手帳を特定の年齢の方に交付し、受診率の向上を図る。また、一定年齢の男性を対象とした前立腺がん検診を継続実施する。	89,572
46	継	自殺対策事業	民生委員、介護支援専門員を対象にこころのサポーター養成講座やこころのサポーター支援研修を開催する。また、こころの健康カード(相談窓口や電話番号)を作成し、コンビニや理美容室等に配布する。	300
47	継	新病院建設出資事業	新病院建設にあたりその建設費の一部を出資する。財源は合併特例債を活用する。	944,700
48	継	公的病院支援事業	地域医療体制の充実を図るため、小野田赤十字病院に対して、補助金を交付する。	5,000
49	新規	地域医療連携情報ネットワーク運営負担事業	地域完結型医療体制の整備を目的として構築された地域医療連携情報ネットワークの運営支援により、地域医療の連携に資する。	310

<84主要事業 16, 666, 614千円>

(単位:千円)

No	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
50	継	高齢者就業機会確保事業	シルバー人材センター運営費の支援を行うことにより、高齢者の生きがい対策の支援を図る。	7,100
51	継	住宅・建築物耐震化促進事業	住宅・建築物の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、昭和56年5月以前に着工された木造住宅、多数利用建築物の耐震診断及び木造住宅の耐震改修を実施する者に対して補助金を交付する。	2,034
52	継	自然災害防止事業負担金(海岸)	県事業負担金 焼野海岸、郡・津布田海岸(30%)	6,300
53	継	海岸防災事業負担金	県事業負担金 大浜護岸、東沖護岸(10%)	9,000
54	継	交通安全施設整備事業	市道の安全管理のため、区画線、ガードレール、転落防止柵、視線誘導標、カーブミラー、道路局部照明の設置など、交通安全施設の整備を行う。	11,502
55	新規	津波ハザードマップ整備事業	東日本大震災を踏まえ、近いうちに予想される東南海・南海地震による津波等に対して、海岸線における津波ハザードマップを作成する。自主避難等を促進して、人的被害を最小限におさえ、「津波防災地域づくり」を推進する。	5,000
56	新規	通学路安全対策事業	道路管理者と学校・保護者・警察等が連携して行った緊急合同点検により抽出された要対策箇所について、防災・安全交付金を活用して通学路の安全対策を行う。	20,000
57	継	東下津地区内水対策事業	狭間川内水対策の基礎調査(流域調査、降雨強度、流出計算など)の結果を踏まえ、既存の排水機場のポンプ増設など浸水対策の基本計画を策定する。	5,000
58	継	河川浚渫事業	市が管理する準用河川、普通河川の中には、長年の雨水の流下により土砂が堆積し、河川断面が小さくなっているものがあり、降雨時に河川が氾濫する恐れがある。緊急性の高い河川から、年次的に維持浚渫工事を行う。	2,200
59	継	がけ崩れ災害緊急対策事業	崩壊した急傾斜地に対策工事を実施して、土砂災害から住民の生命を守る。	18,300
60	新規	河川浚渫事業	河川浚渫工事 渡場川200㎡	2,200
61	新規	単県緊急対策事業(土地基盤対策)	県による山陽地区防災・生産基盤強化計画に基づく、土地基盤対策事業。 河川を浚渫し、本来の河川断面を確保することにより、豪雨時に農地への水の流入を防止する。	9,000
62	継	県営海岸保全施設整備事業(黒崎開作)	県営海岸保全施設整備事業(黒崎開作地区) 堤防嵩上げ 事業主体:山口県 総事業費:980,000千円 L=2,350m 事業費負担割合 国:50% 県:40% 市:10%	7,500

<84主要事業 16, 666, 614千円>

(単位:千円)

No	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
63	継	県営海岸保全施設整備事業 (松屋埴生)	県営海岸保全施設整備事業(松屋埴生地区) 堤防嵩上げ 事業主体:山口県 総事業費:980,000千円 L=2,503m 事業費負担割合 国:50% 県:40% 市:10%	7,500
64	新規	単県緊急防災対策事業(緊急ため池整備)	県による山陽地区防災・生産基盤強化計画に基づく、ため池の防災対策事業であり、本市の課題でもある危険ため池等の整備の一翼を担う事業である。	25,000
65	新規	埴生小学校耐震化事業	耐震性が不足している校舎等3棟のうち、2棟の校舎(管理普通特別教室棟、普通教室棟)を補強し、1棟のトイレ棟を増改築するための工事設計を行う。	10,318
66	継	学校施設非構造部材耐震化事業	災害時に地域住民の避難所となる学校の屋内運動場で地震により天井材等が落下するのを防ぐための工事設計を行う。	26,803
67	継	幼稚園就園奨励事業	保護者の所得状況に応じて児童の就園に要する経済的負担を軽減するため、保護者に就園奨励補助金を交付する。	68,000
68	継	就学援助事業	経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費や給食費、医療費の一部を援助する。	99,926
69	継	宇部・山陽小野田消防組合運営事業(普通分担金)	宇部・山陽小野田消防組合の運営経費について、山陽小野田市と宇部市とで分担する。	932,636
70	新規	高規格救急自動車整備事業(消防組合特別分担金)	高規格救急自動車(小野田署配備)の更新を宇部市と共同で行う。	3,386
71	新規	防火衣整備事業(消防組合特別分担金)	常備消防職員の防火衣の整備を宇部市と共同で行う。	948
72	継	宇部・山陽小野田消防組合特別分担金(その他)	消防ホース等の資器材整備などを宇部市と共同で行う。	4,852
73	新規	消防団車両等整備事業	小野田分団車は、老朽化による性能低下が著しく、各消防活動に支障をきたしている。小野田分団車を更新し、可搬動力ポンプ1台を購入する。	19,796
74	新規	厚狭分団車庫整備事業	厚狭分団車庫は老朽化により消防団活動に支障をきたしており、また、山陽総合事務所解体により、山陽総合事務所地内を更地にすることから、厚狭分団車庫の新築のための設計を行う。	1,146
75	継	※介護 介護サービス事業	居宅介護サービス事業、施設サービス事業、福祉用具購入、住宅改修、介護サービス計画、地域密着型介護サービス事業等、要介護認定者が利用する介護サービス事業を行う。	4,852,910

<84主要事業 16, 666, 614千円>

(単位:千円)

No	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
76	継	※介護 介護予防サービス等事業	福祉用具購入、住宅改修、介護予防サービス計画、地域密着型介護予防サービス事業等、要支援認定者が利用する介護予防サービス事業を行う。	268,800
77	継	※介護 地域支援事業 【介護予防一次予防事業】	介護支援ボランティア活動事業、介護予防普及啓発事業(パンフレット等の作成・配布、講演会・介護予防教室等の開催)、生活管理短期入所事業、認知症高齢者対策(予防)の推進等を行う。	29,362
78	継	※介護 地域支援事業 【介護予防二次予防事業】	二次予防事業対象者把握事業、通所型介護予防事業(運動器機能向上、栄養改善等)等	9,243
79	継	※介護 地域支援事業 【包括的支援事業】	介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務を行う。	42,347
80	継	※介護 地域支援事業 【任意事業(市独自の事業)】	家族介護継続支援事業、成年後見制度利用支援事業、介護給付等費用適正化事業、地域自立生活支援事業、認知症高齢者対策(支援)の推進等を行う。	29,522
81	継	※国保 保険給付事業	国保被保険者に対し、療養の給付、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費の支給等を行う。	5,397,195
82	継	※国保 特定健診事業	40歳以上75歳未満の国保被保険者を対象に、内臓脂肪型肥満に着目した健診や保健指導を行う。 対象見込者数:13,000人	44,989
83	継	※国保 ジェネリック医薬品希望シール配布事業	現在はジェネリック医薬品希望カードを配布しているが、これをシールタイプに変更し、保険証に貼り付けて提示することで、ジェネリック医薬品の普及を促進する。	260
84	継	※下水 高千帆地区浸水対策事業	高千帆地区は、近年農地の都市化が進み、保水能力が低下しているうえ、ゲリラ豪雨と呼ばれる集中豪雨が各地で発生しており、大きな浸水被害が懸念されている。安心・安全を確保するため、内水排水対策について検討する。	10,000

※介護＝介護保険特別会計、※国保＝国民健康保険特別会計、※下水＝下水道事業特別会計

第2章 市民が主役のまちづくり

<26主要事業 1, 141, 747千円>

(単位:千円)

No	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
1	継	市政情報発信事業(コミュニティFM)	広報紙やホームページに加え、コミュニティFMを利用した市政情報発信のさらなる充実を図る。	3,069
2	新規	市誕生10周年記念事業	市制施行10周年を迎えるに当たり、本市の軌跡を振り返るとともに、将来に向かって市民が一体となり、躍動感あふれるまちづくりにつながる記念事業を実施する。	5,053
3	継	職員研修の充実	職員の能力向上のため、各研修実施機関へ職員を派遣するとともに、庁内においても効果的な研修を実施する。	403
4	継	固定資産税・都市計画税賦課事務(土地)固定資産総合鑑定評価業務	3年に1度の固定資産(土地)評価替えに伴う標準宅地の不動産鑑定士による鑑定評価、路線価の算定及び地価の下落に伴う毎年度の時点修正業務を行う。	3,780
5	継	固定資産GISデータ処理業務	GISを全庁的に有効かつ効果的に活用していくための、土地の分合筆等の異動処理等の業務を行う。	1,664
6	継	ふるさと支援基金積立事業	サポート寄附金(ふるさと納税)の受入事務を行い、いただいた寄附金を基金に積立てる。	3,000
7	継	厚狭地区複合施設整備事業	厚狭地区では、山陽総合事務所や厚狭公民館などの耐震補強が必要な施設が点在している。そのため、合併特例債を活用して施設の統廃合を行い複合施設を整備する。	940,125
8	新規	起債管理システム更新事業	現在使用している起債管理システムの更新を行い、適切な起債管理環境を整備する。	3,581
9	新規	社会保障・税番号制度情報システム対応事業	平成25年5月、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(いわゆる「番号法」)等、番号関連法案が成立したことに伴い、必要な情報システムの法制度対応を行う。	30,602
10	継	戸籍システム更新事業	平成19年5月開始の戸籍事務の電算化において導入した戸籍システムについて、保守停止となるサーバ機器を更新する。	6,837
11	継	住民情報系システム管理・運営事業	住民情報処理業務において、昭和45年に導入した汎用機システムを、平成24年1月にオープンシステムに更新し、将来性・拡張性のある住民情報系システムが稼働しており、システムの安定稼働のため管理・運営を行う。	105,339
12	継	市有地整備事業	遊休市有地の売却を促進し、財源確保を図るため、対象土地の整備(境界確定、測量、分筆登記等)を行い、売却可能な財産とする。	1,025

<26主要事業 1, 141, 747千円>

(単位:千円)

No	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
13	継	自治会連合会補助金事業	自治会連合会の運営に協力し、各自治会の自主的活動の促進及び地域社会の発展に寄与する活動に対して補助金を交付する。	2,310
14	継	自治会館建設補助事業	コミュニティ活動の拠点である自治会館の建設、用地取得、増改築または修理を対象に自治会に対して補助金を交付する。	6,600
15	継	ふるさとづくり事業	市ふるさとづくり協議会及び各校区ふるさとづくり協議会へ補助金を交付して活動を支援し、地域コミュニティの活性化を図る。	3,197
16	継	市民活動の推進	市民が主体となった地域イベントに対して補助金を交付し、市民活動の活性化を図る。	5,660
17	継	まち歩きガイドマップ作成補助事業	まち歩きを通じて、市民に本市の魅力を認識してもらうとともに、市としての一体感の醸成を図るため、市民の手によるまち歩きガイドマップの作成に対して補助金を交付する。	100
18	継	男女共同参画推進事業 (女と男の一行詩事業)	男女共同参画社会の更なる実現に向け、職場・家庭・地域・学校等で感じる「男女共同参画社会づくりへの想い」等を詠んだ一行詩を、市内及び全国に向け募集し、啓発発信する。	305
19	継	男女共同参画推進事業 (「女性の日」事業)	男女共同参画社会づくりに向けた、より効果的な啓発事業を行う。	240
20	継	人権啓発活動地方委託事業	人権啓発活動地方委託事業(県を経由した法務省委託事業)として、人権の花運動、ヒューマンフェスタ、人権講座を実施する。	394
21	継	福祉援護資金貸付金償還	福祉援護資金貸付金県費補助金の分割返納を行う。	373
22	継	ワンストップサービス事務事業	市役所及び支所から遠距離にある本山郵便局、有帆郵便局において、住民票等の証明書発行取次ぎ業務を取り扱うことにより市民の利便性向上を図る。	484
23	継	建築指導事業	山口県からの権限移譲事務で、まちづくり関連分野の建築確認等に関する事務を行う。	957
24	継	旅券の発給に関する事務	山陽総合事務所内において、パスポートセンターを設置し、旅券の発給業務を行っている。	343
25	新規	山口県議会議員一般選挙	任期満了に伴う選挙 任期満了日 平成27年4月29日 告示日 平成27年3月27日(未定) 選挙の期日 平成27年4月5日(未定)	12,083
26	新規	農業委員会委員選挙	任期満了に伴う選挙 任期満了日 平成26年7月19日 告示日 平成26年6月29日(未定) 選挙の期日 平成26年7月6日(未定)	4,223

第3章 うるおいのある快適なまちづくり

<43主要事業 4, 172, 423千円>

(単位:千円)

No	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
1	新規	新火葬場建設事業	合併特例債を活用して、小野田・山陽両斎場を統合し、新しい施設を建設する。平成26年度は基本計画を策定する。	10,138
2	継	市民環境フォーラム開催事業	省エネや地球温暖化防止を推進するため、市民環境フォーラムを開催し、環境問題について考える。	155
3	継	上水道建設改良事業	本市において既設配水管等に石綿セメント管が一部使用されているため、これを強度面や耐震性に優れた水道管に計画的に更新するもので、一般会計から1/2を出資し、それに対し合併特例債を充当する。	7,550
4	継	きれいにするっちゃ山陽小野田事業	ボランティアで清掃活動を行う個人・団体に対して清掃用具貸与などの支援を行う。	234
5	継	新ごみ処理施設整備事業	新ごみ処理施設は処理能力日量90トン、焼却方式はストーカ式とし、平成24年度から平成26年度の3カ年で整備する。この施設は焼却灰をセメント原料化するほか熱回収10%以上とするなど循環型社会形成推進にも取り組むことにしている。	2,318,284
6	新規	一般廃棄物(ごみ)処理施設運転管理事業	平成27年度から運転開始する新ごみ処理施設の運転管理については、全面民間委託を予定している。また、運転開始に併せて、施設のモニタリングを行うため、26年度は各種調査業務等を行う。	33,813
7	継	小野田浄化センター基幹改修事業	全市のし尿及び浄化槽汚泥を処理するために必要な機械設備等の更新工事を行う。	135,673
8	継	山陽地区中継貯留槽整備事業	山陽地区のし尿及び浄化槽汚泥を円滑に小野田浄化センターに搬送するため、山陽中継所(旧山陽浄化センター)の既存設備等の改良工事を行う。	31,887
9	継	塵芥収集車等車両更新事業	ごみの収集に不可欠な塵芥収集車等を安全性や収集効率の観点から車両更新計画に基づき定期的に更新していく。	17,182
10	継	汚泥等搬出運搬委託事業	収集した山陽地区のし尿等を小野田浄化センターへ運搬する業務を委託する。	23,278
11	継	焼却灰セメント原料化関連事業	リサイクルを推進するとともに最終処分場の延命化を図るため、ごみ焼却施設から発生する焼却灰をセメント原料化する。	77,098
12	継	JR美祢線利用促進事業	沿線3市等で構成する「JR美祢線利用促進協議会」へ負担金を支出する。実施計画に基づき利用促進を図る。	1,300
13	継	JR美祢線・小野田線利用促進事業	美祢線の他に小野田線の利用促進を含めて、市独自の協議会に補助金を負担する。	300
14	継	地域公共交通活性化事業	地域公共交通確保のため、デマンド交通を含めた手法等の検討を行う。	2,350

＜43主要事業 4, 172, 423千円＞

(単位:千円)

No	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
15	継	地方バス路線維持対策事業	バス事業者3社に対して、地方バス路線維持費補助金を交付する。	135,000
16	継	農地制度実施円滑化事業 (農地利用状況調査)	区域内にある農地の利用状況についての調査を行うため、調査員を雇用し、市内一円の農地の耕作状況や栽培作物等の調査を実施する。	2,458
17	継	農地制度実施円滑化事業 (農地台帳整備事業)	農地の利用状況調査等の結果に基づき、農地台帳の整備を行い、遊休農地への指導や利用集積の際の資料として活用する。	1,339
18	継	道路維持補修事業	市道の適正な維持管理を行う。 市道延長 318.6km	70,029
19	継	第二高千帆橋(市道上木屋 梅の木線)修繕事業	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、補修で橋の延命を図るとともに耐震補強を行う。	15,000
20	新規	円人道跨線橋(市道旦東 線)老朽化対策事業	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、老朽化した橋の調査と対策の設計を行う。	10,000
21	新規	市道舗装リフレッシュ事業	大型車の交通量が多い幹線市道の老朽化した舗装を切削オーバーレイ工事で再生する。	60,008
22	継	市道栗坪下市線道路改良 事業	山口県が施工している前場川周防高潮対策事業に関連した市道整備を山口県に委託する。	16,175
23	継	市道片山梅田線道路改良 事業	現道を拡幅し、歩道を整備する。 延長 L=280m 幅員 W=4.0(7.5)m	10,000
24	継	市道片山線道路改良事業	県道宇部船木線へ接続するバイパス道路を新設する。 延長 L=410m 幅員 W=6.0(10.0)m	30,000
25	継	市道くし山線道路改良事業	県道小野田山陽線との交差点部分を県と同時施工し事業を完了する。	2,000
26	継	市道新生町1号線道路改良 事業	現道を拡幅する。 延長 L=567m 幅員 W=6.0m	9,000
27	継	市道中村線道路改良事業	道路に側溝を整備し、離合箇所を設置する。 延長 L=400m 幅員 W=5.0m	17,500
28	新規	市道千代町高砂線道路改 良事業	国道190号の4車線化工事に併せて、千代町レークタウンと国道を繋ぐ交差点付近の改良工事を行う。 延長 L=120m 幅員 W=10.5m	41,325
29	継	小規模土木事業	市民生活に必要な道路等(国、県又は市が管理をしない公共性の高いもの)を整備する自治会に補助金を交付する。 補助率:受益者1/5、市4/5 限度額200万円	35,000

＜43主要事業 4, 172, 423千円＞

(単位:千円)

No	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
30	継	江汐公園指定管理事業	指定管理者の創意工夫により江汐公園の維持管理の向上と利用者サービス及び満足度の向上を図る。	25,200
31	継	江汐公園施設整備基金事業	江汐公園内にある公園施設の計画的な改修等の財源を確保するため基金を積み立てる。	15,000
32	継	有帆緑地償還金	有帆一体緑地建設事業に関する償還金	144,524
33	新規	都市計画公園見直し事業	市全体の公園配置や緑化の方針を定める「緑の基本計画」を策定する。	11,265
34	継	浄化槽設置整備事業	浄化槽設置整備事業補助金 5人槽(46基)、7人槽(37基)、10人槽(2基)	31,686
35	継	既設団地維持管理事業(検定満期水道メーター等の取替え)	既設の市営住宅の内、当該年度中に検定期限を迎える水道メーターを交換する。平成26年度は73個(3団地)を交換する。	2,835
36	継	既設団地維持管理事業(家具撤去)	身寄りのない入居者の死亡や入居者の不法退去等により家具やゴミ等が放置された空き部屋は、悪臭が発生する等、市営住宅の住環境の悪化の原因になっているため、業者に委託して撤去、清掃を行う。	1,836
37	継	既設団地維持管理事業	・石丸団地屋根防水工事 ・大河内団地屋上防水改修工事、フェンス修繕 ・神帆団地下水道切替事業	8,688
38	継	高齢者向け優良賃貸住宅事業	心遊館(家賃補助 30戸) 中島ハイツ(家賃補助 25戸) 「高齢者の居住の安定確保に関する法律」に基づき、良好な住環境を備えた高齢者向けの賃貸住宅の供給を行おうとする民間事業者に対して支援を行う。 ・家賃補助 国1/2 県1/4 市1/4	16,137
39	継	住宅リフォーム資金助成事業	市内に住所を有する者が既存住宅の改修工事を行う場合に住宅リフォーム資金を助成する。	10,000
40	継	PCB廃棄物処理事業	公共施設から撤去した有害なPCB汚染廃棄物を山口県の処理計画に沿って適切に処理する。	1,176
41	継	※下水 下水道整備事業(汚水)	認可区域面積 1,330ha (全体計画面積 2,845ha) 小野田処理区 900ha 山陽処理区 430ha H26 L=3,380m、A=21.22ha	745,000
42	新規	※下水 下水道整備事業(長寿命化対策)	老朽化した管路の長寿命化計画を策定し、優先順位の高い箇所から計画的に改築・更新工事を実施する。	5,000
43	継	※下水 水処理センター整備事業(小野田水処理センター)	小野田水処理センターの長寿命化計画を策定し、優先順位の高い箇所から計画的に改築・更新工事を実施する。	40,000

※下水＝下水道事業特別会計

第4章 にぎわいと活力にみちたまちづくり

＜44主要事業 752, 049千円＞

(単位:千円)

No	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
1	継	若者交流推進事業	「出会い」を希望する若者(独身者)に対して、そのきっかけづくりを提供するイベントを開催し、本市の定住促進、人口増加につなげる。	500
2	継	地域総合整備資金貸付(ふるさと融資)事業	財団法人地域総合整備財団の協力を得て、民間事業者に対して無利子資金の貸付を行い、事業を支援し、活力と魅力あるまちづくりを推進する。	122,000
3	継	転入促進事業	定住人口の増加による市の活性化を目的として、転入して住宅を取得した方に対して、取得した住宅の家屋部分の固定資産税相当額を転入奨励金として交付する。	6,948
4	継	中学生海外派遣事業	中学生6名、引率者1名を姉妹都市であるモートンベイ市に夏季休業中に約2週間派遣する。	1,763
5	継	地籍調査事業	地籍調査面積:H26年度 0.77km ² 西高泊地区(大字西高泊の一部)	10,456
6	継	土地開発公社利子補給事業 (小野田・楠企業団地)	小野田・楠企業団地造成事業等に伴う山陽小野田市土地開発公社の金融機関借入額に対する利息相当額を補助する。	8,699
7	継	工場設置奨励事業	新規企業誘致及び既存企業の投資誘致に対する奨励措置(新規企業誘致分、内発促進分)	79,062
8	新規	小野田・楠企業団地インフラ等整備事業	小野田・楠企業団地の分譲を促進するため、企業から要望が多い光ファイバーを敷設する。	10,000
9	継	企業誘致特別強化事業	企業誘致活動を積極的に行うため、電源地域振興センターの「企業誘致支援サービス事業」に登録するとともに「企業立地フェア」「関西機械要素技術展」に出展する。	2,563
10	継	東沖ファクトリーパーク水路復旧事業	東沖ファクトリーパークの排水路の改修を行う。	10,554
11	継	観光交流促進事業	観光情報の発信やイベントの推進などを通じて、本市観光の魅力向上、交流人口の増加を図る。 ・観光情報発信事業 ・名産品推奨事業 などを実施	1,000
12	継	中小企業振興資金融資事業	中小企業者に対する資金融資及びその債務保証料の補給措置を行うことにより、中小企業者の振興育成を図る。	184,738

<44主要事業 752, 049千円>

(単位:千円)

No	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
13	継	離職者緊急対策資金貸付事業	会社倒産又は事業の不振若しくは縮小等により、離職を余儀なくされた方の生活の安定を図るため、県や金融機関と協調して資金の貸付を行う。	3,760
14	新規	商工センター改修事業(給水設備更新)	商工センター屋上に設置している給水設備(高架水槽及び配管設備)の老朽化が著しく、凍結等による破損が懸念されるため、更新を行う。	5,120
15	新規	観光振興ビジョン策定事業	本市の観光資源を活かした、目指すべき観光のあり方を検討し、山陽小野田市らしい観光を実現するための具体的な指針として観光振興ビジョンを策定する。	90
16	継	基幹水利施設ストックマネジメント事業(厚狭中排水機場)	本施設は昭和49年に築造されているため、老朽化による機能低下が懸念されるため、機器等の更新を行う。	8,000
17	継	基幹水利施設ストックマネジメント事業(高千帆排水機場)	本施設は昭和44年に築造されているため、老朽化による機能低下が懸念されるため、機器等の更新を行う。	59,250
18	継	山陽地区地域水産物供給基盤整備事業	埴生漁港 西護岸 20m 浚渫土処理 V=8,000m ³	50,000
19	継	市有林造林事業	森林が持つ国土の保全や水資源の涵養等の多面的機能を十分に発揮させるため、また将来木材としての資産価値を高めていくために、長期間にわたり継続して保育事業(搬出間伐、下刈、枝打等)を実施する。	6,000
20	継	県営土地改良事業(経営体育成基盤整備事業)後潟上地区	県営事業として、ほ場整備を実施し、効率的な農業生産を実現させる。 後潟上地区 26ha	19,050
21	継	市民農園管理運営事業	市民農園の管理運営を行う。 沓山田地区 26区画、烏帽子岩地区 44区画、 高栄地区 45区画 利用料 3,000円/年・区画	312
22	継	小規模土地改良事業	単県事業等の要件に合わない事業について、地元申請により事業を実施する。 事業費:3,000千円/年以内 地元負担:30~40%	8,500
23	継	中山間地域等直接支払交付金	条件不利地である中山間地域の集落が市との協定に基づき、農業生産活動や農村の生活の維持、耕作放棄地の防止に取り組む。 平沼田、川上、粃の木、鋳物師屋、松岳畑	3,788
24	継	農業経営基盤強化資金利子補給事業	認定農業者に対し、規模拡大その他経営発展を図るのに必要な長期低利資金を融通し、利子助成を行う。	1,698

<44主要事業 752, 049千円>

(単位:千円)

No	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
25	継	放流補助事業負担金 (クルマエビ・ガザミ)	クルマエビ、ガザミ種苗放流事業負担金 抱卵ガザミ放流補助事業負担金 刈屋漁港沖、南高泊干拓沖、埴生漁港沖	1,800
26	継	有害鳥獣捕獲奨励事業	有害鳥獣による農林業被害を抑制するため、有害鳥獣対策協議会へ奨励金を交付する。	1,792
27	継	有線放送清算業務負担金	有線放送清算業務事業に係る経費を市及びJAが1/2ずつ負担する。	6,901
28	継	青年就農給付金事業	就農直後の経営を安定させ、営農を継続していけるよう所得を補完する。 年額1,500千円×新規就農者5人	7,500
29	新規	土地改良施設維持管理適正化事業	土地改良事業等で整備した農業用施設の老朽化が進んでおり、維持管理労力が大きい施設について計画的に改修整備を行う。	11,000
30	継	需要対応型産地育成事業	意欲のある集落営農法人等が産地の核となり、県産農産物の様々な需要に的確に応える「生産力の高い、安心・安全な産地づくり」を支援する単県事業。 補助率 主穀用共同利用機械等 1/2以内 園芸用機械・施設 1/3以内	18,419
31	継	森林整備地域活動支援交付金	森林所有者等が、路網・集約化等の計画作成を促進する地域活動、森林施業の集約化及び森林施業の実施の前提となる境界の確認等を行う地域活動、既存の作業路網を改良して丈夫で簡易な作業路網へ転換する地域活動の確保することにより、森林の有する多面的機能の持続発揮を図る。 事業実施期間 24年度～28年度の5年間 (ただし作業路網の改良は26年度まで)	200
32	新規	農地中間管理事業	農業経営規模の拡大、農用地の集団化・効率化の促進を図り、農業生産性の向上に資することを目的に、農地中間管理機構が設立される。機構から委託により、保全管理用務に係る作業実施先の選定や農用地利用配分計画案の作成等を行う。	1,000
33	継	水産多面的機能発揮対策事業補助金	ナルトビエイの駆除を実施することで、アサリの復活と資源の安定供給による漁業振興と干潟の機能回復・維持を図るため、関係団体に補助金を交付する。	350
34	継	多面的機能支払交付金	市との協定に基づき、農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動、営農活動や耕作放棄地の発生防止に取り組む。	13,133

<44主要事業 752, 049千円>

(単位:千円)

No	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
35	継	港湾整備事業負担金	山口県が行う重要港湾小野田港の港湾施設の整備拡充事業に対する地元負担金を支出する。 ・機能強化(保安施設、舗装) 25% ・単独(港湾) 40%	11,440
36	継	県道改進黨業負担金	・県道埴生停車場線 ・県道西万倉山陽線 ・県道宇部船木線	30,500
37	継	コンパクトなまちづくりモデル事業	山口県の「コンパクトなまちづくりモデル事業」に選定された厚狭駅周辺のまちづくりについて計画を策定する。	5,400
38	継	都市計画道路整備県事業負担金	線形や構造の見直しが必要な路線のうち、45DID区域内の県道について、事業化が必要と判断された路線の事業に対する地元負担金を支出する。	5,000
39	継	土地区画整理事業利子補給事業	土地開発公社で取得した保留地の利子補給を行う。	5,544
40	継	小野田駅前土地区画整理区域整備事業	小野田駅前土地区画整理事業未施行地区の整備を図るため、地権者等の意向調査を踏まえ、住民合意のもとで整備方策を見出し、駅前地区の良好な市街地の形成を図る。	1,300
41	継	都市計画道路見直し事業	都市計画道路のうち、計画決定から30年以上経過したもの等について、都市計画道路網見直し方針に基づき、都市計画道路の変更に係る図書(図面)を作成する。	1,080
42	継	※市場 卸売市場施設設備改修事業	施設の老朽化に伴って売り場屋根の雨漏り、シャッターの昇降不具合等が発生している。加工業を展開していることも踏まえ、商品の衛生管理等が適切になされるよう施設の改修を図る。	900
43	新規	※市場 卸売業者運営補助事業	市場の機能を維持するため、公的支援の一環として卸売業者への補助金を支出。債務調整に資するよう、また借入金依存度を低下させ、経営改善を加速させる。	5,000
44	新規	※小型 施設耐震化事業	施設の耐震診断を行う。	19,939

※市場＝地方卸売市場事業特別会計、※小型＝小型自動車競走事業特別会計

第5章 人が輝く心豊かなまちづくり

<41主要事業 208,853千円>

(単位:千円)

No	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
1	継	山口県立おのだサッカー交流公園運営協会支援事業	スポーツによるまちづくりを推進するため、県立おのだサッカー交流公園の指定管理者である運営協会が適正に管理できるように負担金を支出する。	20,000
2	継	農林業センサスの実施に関する事務	統計法(平成19年法律第53号)による法令受託事務。 調査期日:平成27年2月1日	2,890
3	継	経済センサスの実施に関する事務	統計法(平成19年法律第53号)による法定受託事務。 調査期日:平成26年7月1日	2,916
4	継	全国消費実態調査に関する事務	統計法(平成19年法律第53号)による法定受託事務。 調査期間:平成26年9月1日～11月30日の3か月間	907
5	継	山陽小野田市「かがく博覧会」事業	山口東京理科大学と連携して、理科離れが指摘される今日の子どもの知的好奇心を喚起するための催しを商業施設で2日間にわたり開催する。	500
6	継	学校プール補修事業	劣化の著しいプールの水槽を再塗装して、安心して泳げる環境を整えるとともに、プールの延命化を図る。	4,401
7	継	学校施設改修事業(屋上改修)	雨漏りがする学校の体育館や校舎の屋根や屋上を改修し、良好な教育環境を整えるとともに、建物の延命化を図る。	13,394
8	新規	学校放送設備整備事業	長年の使用により不具合が生じている校内放送設備を更新し、円滑な学校運営を行えるようにする。	993
9	新規	高千帆小学校屋内運動場床改修事業	昭和47年に建築された高千帆小学校の屋内運動場は、長年の使用により床板の大部分で保護塗膜が失われ、下地が露となっている。床の表面全体を研磨して再塗装して機能の回復を図る。	6,981
10	継	小・中学校校長室及び職員室エアコン整備事業	学校でエアコン未設置の校長室と職員室にエアコンを設置し、夏場における教職員の心身の負担を軽減する。	5,364
11	継	理科教育設備整備事業	小・中学校で理科の実験などで使う理科教育設備を更新・追加し、理科教育の充実を図る。	4,512
12	継	小学校社会科副読本改訂事業	現行の小学校社会科副読本は、情報が古くなってきたことから改訂の必要がある。「市民でふるさとの子どもを育てる」というコンセプトのもと、関係機関と協働して、地域をしっかりと学べる副読本を作成する。	5,028
13	継	指導主事配置事業	指導主事の配置により、学校への訪問指導を中心に、活用型授業の推進を図ることで、児童生徒の学力向上と教職員の授業力向上に努める。	36,000

<41主要事業 208,853千円>

(単位:千円)

No	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
14	継	特別支援教育支援員配置事業	小・中学校で特別な支援を必要とする児童生徒が在籍する学級に対し、学習支援と学級運営の安定化を目的とするため、特別支援教育支援員を配置する。	4,376
15	継	教育課程の特例関連事業	「生活改善・学力向上プロジェクト」では、市内全小・中学校において、平成18年度から、学校でのモジュール学習と家庭の生活習慣改善を進めている。この取組みを今後も継続して、子ども達の「生きる力」の土台づくりに努める。	1,100
16	継	こども市民教育推進事業	本市の特色や公共の仕組み等を子どもたちに理解してもらうため、市役所職員が行っている様々な内容の出前講座等を市内小・中学校で授業の一環として実施し、市民教育の更なる推進を図る。	200
17	継	ALT配置事業	外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながらコミュニケーション能力の素地を養うため、外国語指導助手(ALT)を市内の小中学校へ定期的に配置する。	4,574
18	継	学校図書支援員配置事業	市内の小・中学校全校に図書支援員を配置し、学校図書館が持つ情報センターや学習センターとしての機能を強化するとともに、児童生徒の読書の習慣化と学校図書館の利用促進を図る。	31,714
19	新規	いじめ問題等対策推進体制整備事業	市内小中学校におけるいじめ、不登校、暴力行為、児童虐待等の生徒指導上の諸課題に対応するため、社会福祉関係等の専門的な知識・技能をもつ人材を活用し、児童生徒自身や児童生徒の置かれた様々な環境に働きかける支援体制を整備する。	1,315
20	継	放課後子ども教室事業	学校外の居場所づくり事業として、平成20年度から始まり、平成24年度からは山陽地区のすべての小学校で実施している。小学校、公民館等で月2回程度実施する。	2,187
21	継	学校支援地域本部事業	配置されたコーディネーターが、学習支援、登下校の見守り活動、庭木の剪定、花壇整備などの学校のニーズを把握し、地域の人材バンクからボランティアを派遣する制度である。	5,101
22	継	「ふるさと文化遺産」登録事業	指定文化財以外にも、地域の財産として親しまれ大切にされている文化的財産は多くあり、「地域の財産」として大切に保護、活用するため「登録制度」を行う。	158
23	継	家庭教育支援事業	就学時健康診断時に保護者を対象とした「子育て講座」を実施する。また、幼稚園、保育園への出前講座へも対応する。	288
24	継	ガラス文化推進事業	3年に1回のガラス展開催を契機に、市の内外にガラス文化の浸透を図る。合併10周年に当たる平成27年には、第6回現代ガラス展を開催予定。	1,000

<41主要事業 208,853千円>

(単位:千円)

No	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
25	新規	きらら交流館管理運営事業	利用者に快適に利用してもらうために施設の維持管理及び改修を行う。	1,321
26	新規	文化財の保存整備事業	市文化財指定であるハマセンダンの保護のため、樹木医による定期診断、周囲の木の伐採等、木にとって良い環境整備をする。	285
27	継	社会教育主事資格取得事業	社会教育推進のため、職員による社会教育主事の資格取得を計画的に行う。	377
28	新規	主催文化事業 (市誕生10周年記念事業)	・合併10周年プレイベント:第九「歓喜の歌」 ・合併10周年記念事業:オペラ「愛の妙薬」	5,225
29	継	主催文化事業 (文化振興推進事業)	市民が文化に触れる多様な機会を提供する。 (主な事業) ・世代別事業:おんがくであそぼう、ファミリー/ティータイムコンサート、アラ還フェスティバル ・市民参加型事業:ピアノマラソン大会、少年少女合唱祭 ・山口県交響楽団演奏会 ・子ども文化ふれあい事業:「能と狂言の世界」 ・アウトリーチ事業	7,244
30	継	文化会館空調設備修繕事業	文化会館の良好な施設環境の維持のために必要な空調設備(吸収冷温水機)の整備を行う。	1,302
31	新規	文化会館改修事業	地域の芸術文化振興に資するため、文化会館大ホールの良好な音響環境を維持するために必要な設備改修を行う。	7,074
32	継	生涯スポーツ推進事業	初心者向け各種スポーツ教室の開催、総合型地域スポーツクラブの支援等を行う。	1,408
33	継	ふれあいスポーツ推進事業	市民ふれあいスポーツ大会の開催、高校サッカーフェスティバル等への支援等を通じて、人と人とのふれあい、地域間交流を促す。	3,614
34	継	団体・指導者育成支援事業	体育協会への運営補助、スポーツ少年団本部業務、スポーツ推進委員の育成支援等を通じて健全なスポーツ振興を図る。	3,100
35	継	スポーツ推進計画策定事業	スポーツ基本法第4条の規定によりスポーツに関する施策を策定、及び実施する責務が規定されたことから、スポーツ推進計画(仮称)を策定する。	874
36	新規	野球場施設改修事業	野球場バックスクリーン配線の改修工事を行う。	2,675
37	新規	中央図書館情報システム更新事業	図書館情報システム一式を更新する。	9,706

<41主要事業 208,853千円>

(単位:千円)

No	新規・継続	事業名	事業の概要	予算額
38	新規	子ども読書活動推進計画推進事業	平成25年度に策定された子ども読書活動推進計画(第二次計画)に基づき、新規事業等を計画的に推進していく。	550
39	新規	少年安全サポーター配置事業	現在、心の支援員や青少年相談員を配置し、支援業務に対応しているが、より困難な事例に適切に対応していくため、警察官OBを配置し、学校内外の更なる安心・安全な環境整備を図る。	1,883
40	新規	公民館施設改修事業	現在設置している手摺には、高齢者や障害者が2階へ上がるのにしっかりと握ることができないものがある。パイプ型の手摺を設置する改修工事を行い、利用者の安全性の向上を図る。	1,416
41	新規	※小型 学校トイレ施設洋式化事業 (地域公益)	災害時に地域住民の避難所となる屋内運動場や校舎のトイレの一部を和式から洋式に改修し、使用環境の向上を図る。	4,900

※小型＝小型自動車競走事業特別会計

公営企業会計

1 病院事業会計（予算総額 106億1,625万7千円）

★新病院建設事業

3, 335, 838千円

平成24年度から3年計画で事業を進めており、平成25年度までに特殊基礎工事、杭工事、基礎工事、鉄骨建方工事が完了し、平成26年度は引続き内・外装工事を行い、平成26年7月に建築工事が完成する。

完成後、医療機器・什器備品の搬入、移転訓練等を行い、10月より新病院で診療開始とともに、旧病院解体工事及び外構工事を行い平成27年4月の全面開院を目指す。

・新病院の概要

鉄骨造 地上8階＋塔屋	1～3階：外来診療室等
建築面積 4, 473.54㎡	4階：管理部門
延床面積 17, 367.92㎡	5～8階：病棟
	塔屋：機械室

★新病院医療機器及び備品整備

1, 425, 714千円

医療機器及び医療情報システム等整備

2 水道事業会計（予算総額 29億5,143万円）

★建設改良事業

1, 294, 059千円

- ・第一送水管改良（宇部市黒石地内）
- ・第二送水管改良（高天原～竜王山配水池）
- ・新配水池新設（山陽地区）〔H26～28〕
- ・鴨庄浄水場改修〔H26～28〕
- ・老朽管（石綿管）更新
- ・下水道移設に伴う配水管改良

3 工業用水道事業会計（予算総額 3億5,863万6千円）

★建設改良事業

68, 628千円

- ・工業用送水管改良



発 行 元

山陽小野田市役所 総合政策部財政課

TEL 0836 (82) 1131 FAX 0836 (83) 2604

E-mail zaisei@city.sanyo-onoda.lg.jp

URL <http://www.city.sanyo-onoda.lg.jp>

※この予算概要はホームページ(上記アドレス)でも
ご覧いただけます。